

平成 19 年 度

平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会

平成 19 年度事業について

社団法人日本バックグラウンド・ミュージック協会
会長 藤田 勲

30 周年を迎えるにあたって

当協会は、昭和 52 年（1977 年）4 月 6 日付で文部大臣（当時）の認可を得て社団法人を設立しました。従いまして、平成 19 年（2007 年）の今年は、30 周年の節目の年となります。当協会の事業のひとつである研究委託・助成は、成果が「JBA 資料」として刊行されております。その第 1 号がこの設立の年に発行されており、執筆者は現在当協会の理事であります。30 年間、途切れることなく発行され、最近では外部からの注文も増えているこのシリーズは、昨年度で 39 を数えました。この 39 タイトルの内容を見ますと、環境を良くするファクターとしての BGM には、幅広い知識と見識が必要であることがわかります。

変化の大きなうねり -公益法人制度改革

その節目の年を迎えるにあたって、協会をとりまく環境には決して看過することの許されない大きな変化のうねりが生じました。それが「公益法人制度改革」です。昨年 5 月に参議院本会議で可決され、平成 20 年度内に施行が予定されているこの法律は、1896 年に制定された民法の現行公益法人制度を根本から見直したもので、主務官庁を撤廃することで許認可を簡略化し、民間の非営利法人の活動を活性化させることを目的としております。新法人の種類には大きく分けて一般社団法人と公益社団法人があり、一般法人のうち認可を受けたものが公益法人となります。この新公益法人がこれまでと大きく違う点の一つは、一度認可を受けても事業の遂行状況によっては取り消される場合もあるということです。なるのは簡単でも維持が難しい、これが新制度における公益法人の特徴の一つです。

山積する課題

私が会長に就任し、2 年が過ぎました。この間、協会がビビッドに動いていくための事業をご提案してまいりました。資格制度は、BGM ビジネスに関わることではございますが、環境構成要因としての音・音楽、それを適切にオペレートするためのシステムについて見直し、必要な知識を整理し、より適切な実践に繋げていく役目を担うものと期待しております。ブロック会議は、会員相互のコミュニケーション、会員と協会とのコミュニケーションを強化することで、公益活動への会員の理解、事業遂行の円滑化を図ることを目的としております。会員拡大は、音・音楽の世界がこれだけ広がっている昨今、多くの方々にご参加頂くことで協会活動を充実させると共に、財政基盤確保のためにも欠かせない施策の一つでございます。また、インターネット全盛にあつて、インタラクティブ送信のための著作権隣接権の整備も必要不可欠な課題の一つです。時代の流れを意識することはビジネスの拡大のための必要条件でもあり、それは音・音楽の適切な提供方法と深く関わってくるものです。これらは、協会が公益法人として事業そのものを整備していくためにも解決が必至の課題であります。残念ながらいまだ十分な進展を見てはおりません。

“危機”は“好機” 30 年目の今年こそ新たな展望を

BGM を取り巻く環境には大変厳しいものがあり、協会のみならず業界にとっても、危機的な状況が続いていると言えます。しかし、時代は立ち止まることを許しません。そのような厳しさの中で、これまでに述べてきた課題の数々は、見方を変えれば、今後の目標であり、現状はむしろ新たな展望を見出すためのスタート位置にあると言えるのです。BGM は環境良化を目指すという信念のもと、生活になくはならぬものとなった音・音楽の重要性をもう一度省み、30 年の積み重ねをもとに協会の地盤を固め、世界を広げていくことは、その考えに賛同する新たな仲間を増やすことにも繋がるでしょう。社団法人設立 30 年の今年、新しい明日を目指す協会事業のあり方を改めて考え直し、公益法人制度改革の流れの中、新しい時代のための第 1 歩として、確実に歩んでいく、その始まるの年にしたいと考えております。

平成 19 年度 事業 計画 書

自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日

平成 19 年度においては次の事業を実施する。

1 . B G M の研究調査及びその助成 《 2 , 7 0 0 千円 》

(1) 研究調査事業の実施 (2 , 7 0 0 千円)

今回の研究調査事業のテーマは 5 ヶ年計画で実施しており、今年度はその最終年度になる。

研究調査事業では、BGMをはじめとした音・音楽に関する研究調査への助成として、BGMに関わる音楽基礎調査、音楽メディア開発、サウンドスケープ研究、環境音楽研究、音響技術開発、アートマネージメント、医療・福祉と音楽等の領域を対象とし、若手研究者の活動を支援する。今年度は、昨年度以来実施の医療・療養施設での音楽利用に関わる調査を継続することを中心に進め、下記の研究調査を助成する。

「音楽活動による血中酸素飽和度の影響に関する研究 (高齢者音楽療法勉強会)」

「外因性同調因子としての音楽の長期聴取による高次脳・神経機能の調節と健康増進に関する研究 (聖徳大学文学部人間栄養学科)」

2 . B G M の普及・啓蒙及び指導 《 1 , 7 6 0 千円 》

(1) B G M 協会セミナーの開催 (1 , 2 6 0 千円)

年間 2 回、セミナーを開催し、BGMとその周辺情報をテーマにBGMに関心を持つ人々に情報提供を行う。テーマは、著作権・著作隣接権に関わるもの並びにBGMの研究調査事業に関わるものとする。

第 20 回 BGM 協会セミナー (平成 19 年 7 月開催予定)

第 21 回 BGM 協会セミナー (平成 19 年 11 月開催予定)

(2) ブロック会議の開催 (5 0 0 千円)

全国 6 ブロックで開催されるブロック会議を助成し、会員社の情報交換によるコミュニケーションの円滑化を図るとともに、協会の BGM 普及活動への理解を深める。今回は、公益法人制度改革に関する会員社への情報提供、地域を限定せず音・音楽提供の在り方を広い視点から、全国 46 社を東・西に分割してブロック会議を実施する。また開催時期によってはセミナーとの連動も視野に入れる。

東・西ブロック会議開催にかかる助成

各ブロックへの会議企画提供、講師等の紹介

協会事業の説明・報告に必要な協会関係者のブロック会議への派遣

ブロック会議の企画・運営

3. BGMに関する内外の情報の収集と発信《3,110千円》

(1) データベースの作成とBGM資料等の収集整備(1,570千円)

現在協会事務局に収蔵されている資料を整理しデータベース化するとともに、新たな資料を収集・整理して、資料室として会員社・一般の閲覧に供する。昨年より設置されたが、本年度も当事業を推進していく。

資料室収蔵資料をはじめとするデータベースの作成
会員社所蔵資料の収集・整理
新聞・雑誌・インターネット等の情報の収集・整理

(2) ホームページの運営と利用の拡大(1,150千円)

協会活動をはじめ、学際研究・ビジネスを含むBGM全般に関わる情報を掲載していく。今年度は、特に会員の日常業務の中から音・音楽に関する企画をピックアップし、BGMビジネスの実例として紹介していく。またリンク先を増やし、より充実した情報提供を目指し、インターネットによる閲覧利用拡大を図る。

協会活動の紹介
会員の日常業務の紹介
音・音楽の周辺情報の紹介
外部団体との連絡・情報交換

(3) BGM相談室の運営ほか(390千円)

会員・非会員を問わず、著作権を含むBGMに関する問い合わせに対応する。
内外からの問い合わせへの相談員による対応(電話・メール・ファックス等を使用)
問い合わせ内容並びに回答の集積、資料化

4. BGMに関する出版物の発行《2,680千円》

(1) JBA資料・BGMレポートの発行(660千円)

BGMとその周辺の情報を「JBA資料」「BGMレポート」として発行・頒布する。
研究調査事業の論文・報告書の発行(JBA資料40/予定)
市場調査、商品の動向等についての報告書の発行(BGMレポート/仮称・発行予定)

(2) BGM協会セミナー講演録の発行(1,030千円)

BGM協会セミナーの講演をBGM協会セミナー講演録として発行・頒布する。今年度は、第20回BGM協会セミナー分より4号以内を予定する。

(3) 会報「TONE²通信」の発行(990千円)

協会活動状況の会員への広報及び会員情報・外部情報伝達等のため、会報「TONE²通信」を年6回(隔月)偶数月月上旬に発行する。今期は、Vol.55からVol.60を予定する。

(4) 印刷物の電子メディア化検討推進(0円)

JBA資料、BGM協会報、TONE²通信等の電子メディア化を引き続き研究する。

5. その他の事業《4,250千円》

BGMの研究開発及び啓蒙普及を図り、わが国文化の進展に寄与することを目的とし次の事業を推進する。

(1)後援・協賛活動の実施(0円)

後援・協賛活動として、下記を予定する。

2008 ジャパンショップへの協賛(日本経済新聞社・店舗システム協会主催。平成20年3月開催予定)

その他必要に応じて適宜実施

(2)BGMに関わる著作権・著作隣接権の管理・普及支援(1,020千円)

BGMを取り巻く録音権、演奏権、複合権に続き、著作権・著作隣接権について下記の業務を行う。

BGMに関わる著作権・著作隣接権の管理ルールに関する関係諸団体との折衝(特に今年度はデジタル複製に関する折衝を目指す)

背景音楽用貸出録音物に関する録音権の処理管理の周知徹底

BGMに関わる演奏権の元栓処理管理の周知徹底

インタラクティブ送信における業務用複合権処理の周知徹底

BGMに関わる著作権・著作隣接権に関する情報の提供

(3)公益法人制度改革への対応(300千円)

平成25年度の新制度開始に向けて平成20年度(2008年度)より移行期間に入るため公益法人の認可を得るために必要な対策を今年度より協議、実行していく。

公益法人制度改革の会員への周知

今後必要となる組織制度の整備(定款、諸規定、委員会組織等)

新制度開始までのスケジュール作成と管理

(4)その他(2,930千円)

協会の目的を達成するために必要な運営上の課題として下記を検討する。

30周年事業の検討・実施

BGM資格制度の研究・実施

個人情報保護法による会員名簿の改訂

総会レセプション等会議の運営

協会名称の変更

会員の拡大

その他

以上

平成19年度収支予算書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

単位：千円

1. 収入の部

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1 基本財産運用収入	20	20	0	
2 会費収入	18,456	20,208	1,752	
正会員会費収入(甲)	4,800	5,760	960	960千円×5社
正会員会費収入(乙)	10,296	11,088	792	26.4千円×39社
賛助会員会費収入	3,360	3,360	0	
3 セミナーの収入	300	300	0	1
4 雑収入	300	300	0	2
5 特定預金取崩収入	3,000	1,000	2,000	
当期収入合計(A)	22,076	21,828	248	
前期繰越収支差額	10,000	8,026	1,974	
収入合計(B)	32,076	29,854	2,222	

1 参加費3,000円×50名×2回。

2 広告・刊行物・懇親会参加費他

2. 支出の部

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
1 事業費	14,500	12,710	1,790	
2 管理費	9,500	9,390	110	
3 基本財産繰入	1,000	1,000	0	
4 予備費	2,000	0	2,000	特命及び貸倒
5 特定預金支出	2,000	1,000	1,000	
当期支出合計(C)	29,000	24,100	4,900	
当期収支差額(A-C)	6,924	2,272	4,652	
次期繰越収支差額(B-C)	3,076	5,754	2,678	

3. 支出の明細

(1) 事業費予算・管理費予算

勘定科目	事業費予算	同前期予算	増減	管理費予算	同前期予算	増減	合計予算	同前期合計	増減
会議費	800	800	0	600	600	0	1,400	1,400	0
臨時雇賃金	500	100	400	100	100	0	600	200	400
旅費交通費	600	600	0	100	100	0	700	700	0
通信運搬費	350	350	0	200	200	0	550	550	0
消耗品費	60	60	0	100	100	0	160	160	0
印刷製本費	1,500	1,200	300	350	350	0	1,850	1,550	300
光熱水料費	0	0	0	190	190	0	190	190	0
賃借料(事務局)	0	0	0	2,160	2,160	0	2,160	2,160	0
保険料	0	0	0	20	20	0	20	20	0
諸謝金	3,350	2,550	800	700	600	100	4,050	3,150	900
租税公課	0	0	0	100	100	0	100	100	0
事務機器リース費	400	150	250	800	800	0	1,200	950	250
雑費	220	200	20	200	200	0	420	400	20
非人件費計	7,780	6,010	1,770	5,620	5,520	100	13,400	11,530	1,870
人件費計	6,720	6,700	20	3,880	3,870	10	10,600	10,570	30
総経費	14,500	12,710	1,790	9,500	9,390	110	24,000	22,100	1,900

(2) 事業費委員会予算の明細

委員会事業 勘定科目	予算	総務委員会			広報委員会				研究開発委員会		特命
		総会等 会議	名簿制作	著作権	セミナー	講演録	会報	HP 運営	研究調査	データベース	30周年 資格制度等
会議費	800	520	0	50	120	0	20	30	20	20	20
臨時雇賃金	500	50	50	50	50	50	50	0	50	50	100
旅費交通費	600	400	0	10	10	0	30	10	30	10	100
通信運搬費	350	40	40	20	10	20	60	50	100	10	0
消耗品費	60	10	0	10	10	10	20	0	0	0	0
印刷製本費	1,500	150	200	100	50	200	100	0	450	100	150
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料(事務局)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	3,350	0	0	0	450	200	0	100	1,600	300	700
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務機器リース費	400	0	0	0	0	0	0	400	0	0	0
雑費	220	20	10	30	20	10	60	20	20	10	20
人件外開催費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調査事業引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非人件費計	7,780	1,190	300	270	720	490	340	610	2,270	500	1,090
前年度予算	6,010	1,150	320	270	670	410	350	380	2,000	460	0
増減	1,770	40	20	0	50	80	10	230	270	40	1,090
人件費計	6,720	760	760	750	540	540	650	540	1,090	1,070	20
前年度予算	6,700	760	760	750	540	540	650	540	1,090	1,070	0
増減	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
合計	14,500	1,950	1,060	1,020	1,260	1,030	990	1,150	3,360	1,570	1,110
前年度予算	12,710	1,910	1,080	1,020	1,210	950	1,000	920	3,090	1,530	0
増減	1,790	40	20	0	50	80	10	230	270	40	1,110